

財務状況把握の結果概要

北海道財務局釧路財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	羅臼町

◆基本情報

財政力指数	0.24	標準財政規模(百万円)	2,940
R4.1.1人口(人)	4,595	令和3年度職員数(人)	101
面積(Km ²)	397.72	人口千人当たり職員数(人)	22.0

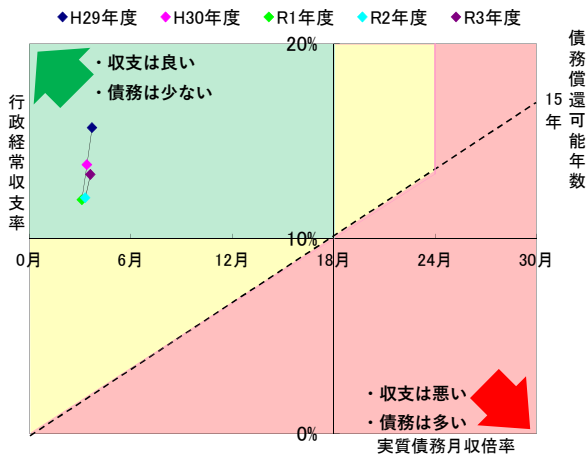
◆国勢調査情報

(単位: 人)

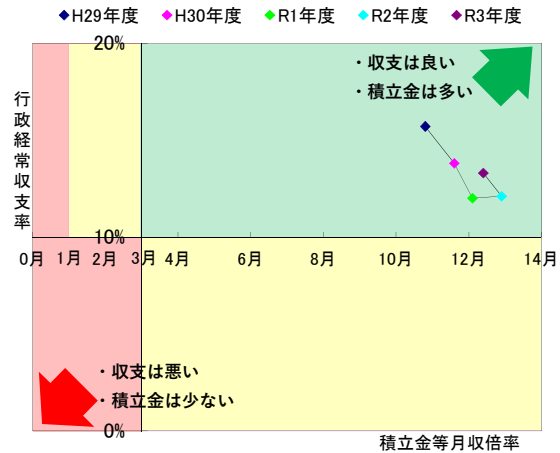
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	5,885	786	13.4%	3,745	63.6%	1,354	23.0%	1,497	44.0%	591	17.4%	1,313	38.6%
H27年	5,415	648	12.0%	3,334	61.6%	1,433	26.5%	1,262	39.2%	648	20.1%	1,311	40.7%
R2年	4,722	516	10.9%	2,722	57.6%	1,484	31.4%	1,152	39.7%	474	16.4%	1,273	43.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

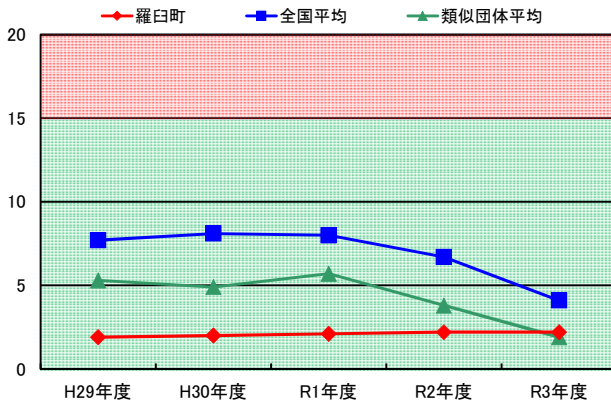
<財務指標>

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体系分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	1.9年	2.0年	2.1年	2.2年	2.2年	1.9年	4.1年	4.4年
実質債務月収倍率	3.7月	3.4月	3.1月	3.3月	3.6月	4.3月	6.5月	7.9月
積立金等月収倍率	10.8月	11.6月	12.1月	12.9月	12.4月	13.0月	7.1月	7.5月
行政経常収支率	15.7%	13.8%	12.0%	12.1%	13.3%	21.0%	15.3%	16.9%

※平均値は、いずれもR3年度

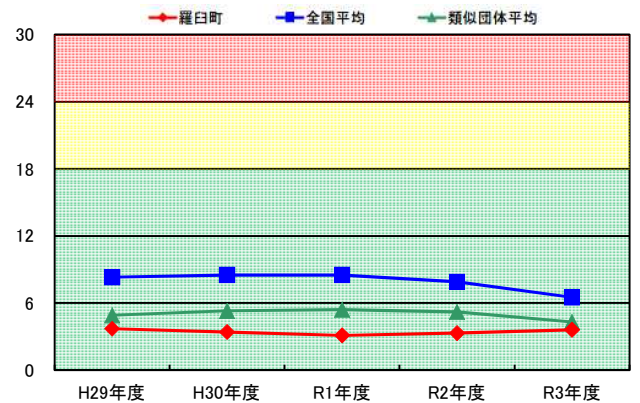
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



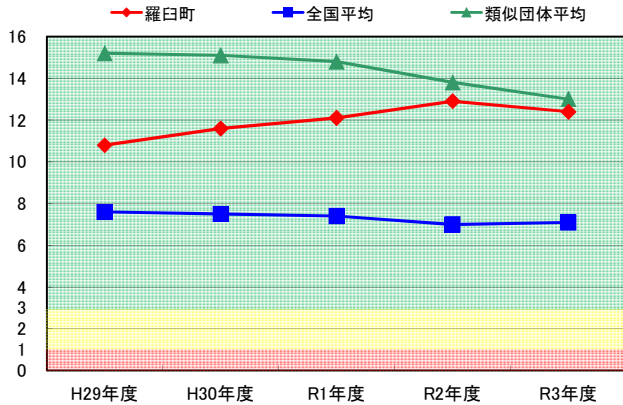
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



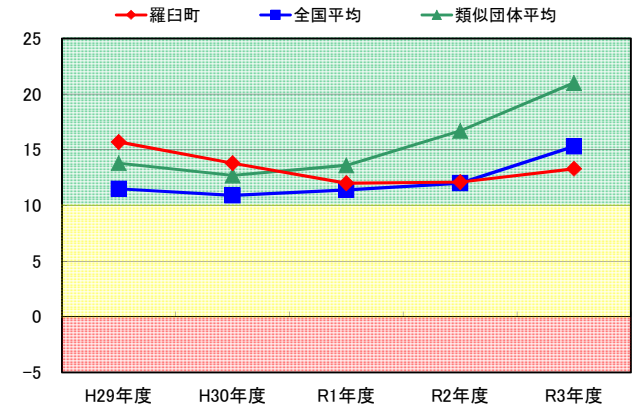
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

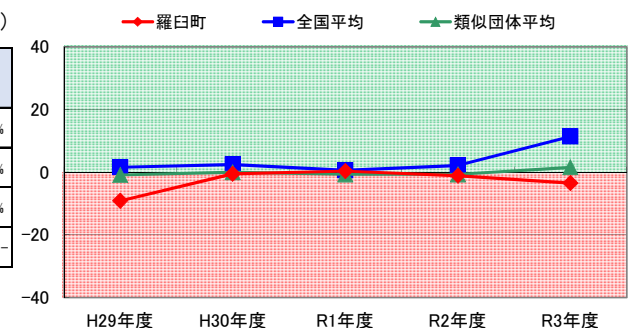


<参考指標>

健全化判断比率	(R3年度)		
	羅臼町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

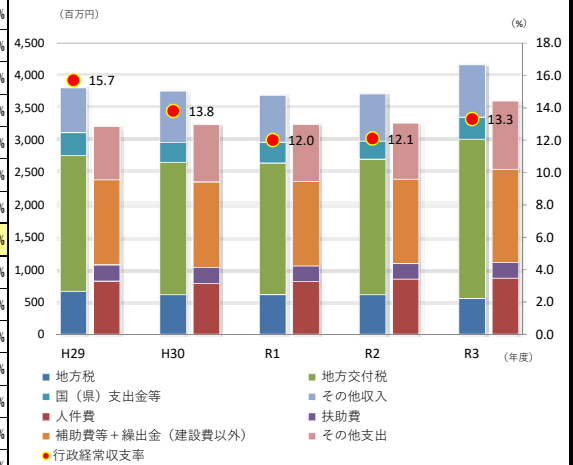
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

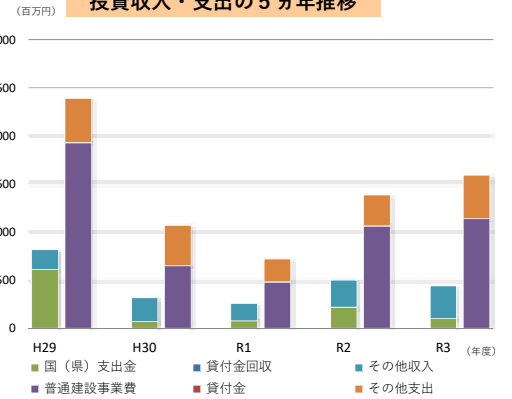
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		(百万円)	
					金額	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	666	613	615	612	555	13.3%	406	11.5%
地方譲与税・交付金	139	139	140	157	202	4.9%	161	4.6%
地方交付税	2,098	2,048	2,031	2,096	2,462	59.1%	2,090	59.1%
国(県)支出金等	353	301	322	278	339	8.2%	636	18.0%
分担金及び負担金・寄附金	407	524	458	443	483	11.6%	116	3.3%
使用料・手数料	121	111	100	91	86	2.1%	81	2.3%
事業等収入	27	26	26	38	36	0.9%	47	1.3%
行政経常収入	3,810	3,761	3,692	3,716	4,162	100.0%	3,537	100.0%
人件費	822	787	814	853	868	20.9%	680	19.2%
物件費	669	717	721	711	794	19.1%	703	19.9%
維持補修費	122	140	142	141	249	6.0%	115	3.2%
扶助費	251	246	242	240	243	5.8%	276	7.8%
補助費等	1,039	1,026	1,028	1,037	1,190	28.6%	713	20.2%
繰出金(建設費以外)	273	297	279	266	249	6.0%	309	8.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	32 (0)	26 (0)	21 (0)	16 (0)	12 (0)	0.3%	12 (0)	0.3%
行政経常支出	3,209	3,238	3,247	3,264	3,605	86.6%	2,808	79.4%
行政経常収支	602	522	445	452	557	13.4%	729	20.6%
特別収入	26	151	33	869	363		144	
特別支出	-	-	-	565	150		101	
行政収支(A)	628	673	478	756	770		772	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	613	69	76	217	100	22.8%	375	53.8%
分担金及び負担金・寄附金	7	15	9	23	31	7.1%	82	11.8%
財産売却収入	1	1	2	0	0	0.0%	18	2.6%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	28	4.0%
基金取崩	196	230	169	261	308	70.0%	194	27.8%
投資収入	817	316	256	502	440	100.0%	697	100.0%
普通建設事業費	1,929	649	480	1,063	1,137	258.8%	883	126.7%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	24	3.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	7	1.0%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	26	3.7%
基金積立	462	420	240	321	453	103.1%	390	56.0%
投資支出	2,391	1,069	720	1,383	1,591	361.9%	1,330	190.7%
投資収支	▲1,574	▲753	▲464	▲881	▲1,151	▲261.9%	▲632	▲90.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,226 (114)	443 (111)	377 (82)	685 (84)	1,025 (109)	100.0%	464 (74)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,226	443	377	685	1,025	100.0%	464	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	383 (170)	352 (172)	363 (180)	353 (187)	490 (194)	47.8%	445 (128)	95.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	383	352	363	353	490	47.8%	445	95.8%
財務収支	843	90	14	332	535	52.2%	19	4.2%
収支合計	▲103	10	27	206	153		159	
償還後行政収支(A-B)	245	321	114	402	280		327	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,201 (4,602)	1,086 (4,692)	960 (4,706)	1,026 (5,038)	1,261 (5,573)		225 (4,135)	
積立金等残高	3,448	3,648	3,746	4,012	4,311		3,952	

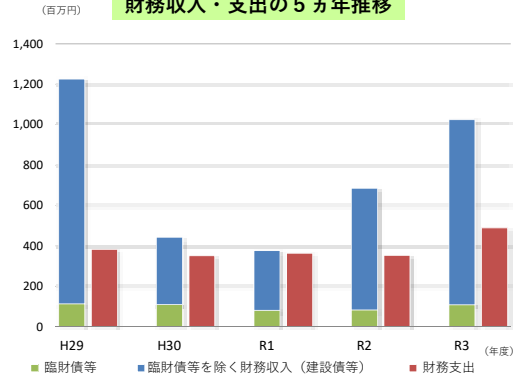
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



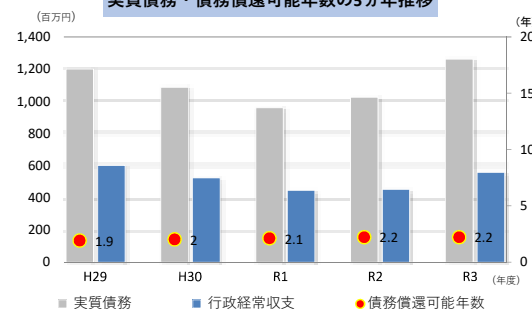
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度（診断対象年度）では3.6月であり、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、類似団体平均4.3月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度では13.3%と、当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。なお、類似団体平均21.0%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度では2.2年であり、当方の診断基準（15年）を下回っている。なお、類似団体平均1.9年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度では12.4月と、当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。なお、類似団体平均13.0月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	3.7年	2.3年	2.6年	1.5年	0.9年	1.9年	2.0年	2.1年	2.2年	2.2年	1.9年
実質債務月収倍率	7.2月	5.2月	4.2月	2.6月	1.5月	3.7月	3.4月	3.1月	3.3月	3.6月	4.3月
積立金等月収倍率	6.8月	8.5月	9.1月	10.1月	10.5月	10.8月	11.6月	12.1月	12.9月	12.4月	13.0月
行政経常収支率	16.2%	18.2%	13.1%	14.3%	13.5%	15.7%	13.8%	12.0%	12.1%	13.3%	21.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】**○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景**

地方交付税の確保等によって行政経常収入が増加傾向にあるほか、基金への順調な積立を行っているためと考えられる。直近5年間は中学校建設工事等に係る起債によって地方債残高が増加推移しているものの、その他特定目的基金を中心とした基金積立によって積立金等残高が増加推移しており、実質債務の増加が抑制されている。

【積立系統】**○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景**

基金への順調な積立を行っているためと考えられる。その他特定目的基金を中心とした基金積立によって、積立金等残高が増加推移している。その他特定目的基金のうち、公共施設整備基金及び文教施設整備基金については、各種計画に基づいたうえで将来の大型事業に備えて積立を行っている。また、まちづくり基金については、ふるさと納税寄附金を原資として積立を行っている。

【収支系統】**○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景**

相応の行政経常収支を確保しているためと考えられる。補助費等や物件費等の増加に伴い、行政経常支出は増加傾向にあるものの、地方交付税及びふるさと納税寄附金の増加に伴い、行政経常収入も同様に増加傾向にあり、行政経常収支は500百万円前後で推移している。

【今後の見通し】**○収支計画の名称、策定年度、計画期間等**

計画名：羅臼町財政健全化計画

策定時期：令和5年2月

計画年度：令和4年度～令和8年度(5年間)

承認状況：町長

前提条件：貴町は、本計画を財政運営方針として位置付けている。ただし、令和6年度以降の事業に係る投資的経費及び財源について、収支計画に全て反映されていない。その理由は、事業計画のベースとなる第7期総合計画の計画最終年度が令和5年度であるため。

進捗状況：収支計画の計画年度始期が診断対象年度の翌年度(令和4年度)であるため、進捗状況の判断はできない。

○計画最終年度における財務指標の見通し

今後の見通しについては収支計画のほか、ヒアリングにより確認した。

債務償還可能年数：2.2年→1.1年(短期化する見通し)

実質債務月収倍率：3.6月→1.6月(低下する見通し)

積立金等月収倍率：12.4月→9.6月(低下する見通し)

行政経常収支率：13.3%→11.5%(低下する見通し)

○債務償還能力：留意すべき状況にはないと考えられる**①ストック面(債務の水準)**

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和8年度(計画最終年度)では1.6月であり、当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはならない見通しである。ただし、令和6年度以降の事業に係る投資的経費及び財源について、収支計画に全て反映されていないため、事業の実施状況次第では地方債発行額の増加による地方債残高の増加及び基金取崩による積立金等残高の減少によって実質債務が増加し、上記の見通しよりも上昇する可能性がある。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和8年度では11.5%と、当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはならない見通しである。

※債務償還可能年数は、令和8年度では1.1年であり、当方の診断基準(15年)を下回る見通しである。ただし、令和6年度以降の事業に係る投資的経費及び財源について、収支計画に全て反映されていないため、事業の実施状況次第では地方債発行額の増加による地方債残高の増加及び基金取崩による積立金等残高の減少によって実質債務が増加し、上記の見通しよりも長期化する可能性がある。

○資金繰り状況：留意すべき状況にはないと考えられる**①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)**

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和8年度では9.6月と、当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはならない見通しである。ただし、令和6年度以降の事業に係る投資的経費及び財源について、収支計画に全て反映されていないため、事業の実施状況次第では基金取崩によって積立金等残高が減少し、上記の見通しよりも低下する可能性がある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

【その他の留意点】**1. 今後の財政運営について**

令和3年度の財政状況について、債務償還能力および資金繰り状況いずれも当方の診断基準に抵触しておらず、留意すべき状況にはない。一方、町民体育館改修工事等に伴う地方債発行によって、足元の地方債残高は増加推移している。また、地方税収入は減少傾向にある。個人住民税については、基幹産業である漁業の低迷や進学、就職等による人口減少、また漁獲量の低迷による所得の減少を理由に減少傾向にある。法人税については、漁業の低迷による漁業関連法人の減少等を理由に、同じく減少傾向にある。

このような状況に加え、物価高騰等の課題が山積するなか、現在の財政状況を正確に把握、分析し、健全な財政運営や予算編成の指針とするため、貴町では令和5年2月に「羅臼町財政健全化計画」を策定している。また、財政担当者による町職員向けの財政説明会を毎年実施しており、そこでは町財政に対する意識付けを目的として、町の財政状況や次年度予算に関する説明を行っている。その他にも公共施設整備基金やまちづくり基金等の各種基金への積立など、健全な財政運営に向けて様々な取組を行っているところである。

今後は、収入面ではふるさと納税寄附金の増加を見込んでいるが、国(道)支出金については、人口の減少等に伴い減少を見込んでいる。また、地方税収入については、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、令和3年度よりも増加する見通しとしているが、貴町の産業構造上、特に個人住民税及び法人税は漁獲量の多寡に左右されることが多く、また足元で人口及び法人数が減少していることを鑑みると、必ずしも増加するとは限らないと考えられる。一方支出面では、職員数の増加等に伴う人件費の増加に加え、国民健康保険特別会計等への繰出金や扶助費の増加が見込まれている。以上より行政経常収支が減少する見通しであることから、令和8年度の行政経常収支率は11.5%と令和3年度よりも低下し、当方の診断基準(10%)に近づく見通しである。

貴町では「羅臼町財政健全化計画」について毎年度見直すとしていることから、今後は同計画の適切な見直しと着実な履行のうえ、引き続き健全かつ持続可能な財政運営と、財源の確保及び計画的な運用に期待したい。

2. 地域活性化に向けた取組について

貴町は地域活性化に向けて、「拠点づくり」や「おてつたび」といった関係人口の創出及び拡大のための取組を行っている。「拠点」とは、国内アウトドアブランドと連携のうえ整備したアウトドア拠点(キャンプ場)のことで、貴町が主導となって事業を推進した経緯がある。オープン以降多くの利用客で賑わっているように、引き続き貴町を訪れ、知ってもらいきっかけになると期待される。また「おてつたび」とは、人手不足に悩む事業者のための短期雇用制度のことで、参加者には就業(お手伝い)のみならず観光(旅)のための時間も確保されている。令和5年度から宿泊業や水産加工業等で試行的に導入し、早速募集定員に達するなど一定の人気を博している。短期的な人手不足の解消に加え、貴町の資源や魅力を発信するための機会としても期待される。その他にも、若い世代が将来に希望を持てるまちづくりを目指すための「Kプロジェクト」の推進や、地場製品のブランド化等、貴町では地域活性化に向けた様々な取組を行っている。

貴町は人口減少や人手不足等の課題を抱えている一方、大自然に囲まれた、全国でも数少ない世界自然遺産を擁する自治体である。今後も貴町が有する魅力を存分に生かし、「羅臼ファン」の獲得に向けた取組に期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	分担金及び負担金・寄附金	ふるさと納税寄附金を原資とした基金への積立額について、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。 平成29年度：157,312千円 平成30年度：209,567千円 令和元年度：238,405千円 令和2年度：216,398千円 令和3年度：201,642千円
2	国（県）支出金等	特別定額給付金事業費・事務費補助金等は、臨時的かつ多額な収入であるため、減額補正を行った。 令和2年度：▲797,436千円 令和3年度：▲299,212千円
3	国（県）支出金等	一部の国庫支出金について、錯誤により過大に受け取っていたため（令和4年度に返還済）、減額補正を行った。 令和3年度：▲18,016千円
4	行政特別収入	特別定額給付金事業費・事務費補助金等は、臨時的かつ多額な収入であるため、増額補正を行った。 令和2年度：+797,436千円 令和3年度：+299,212千円
5	扶助費	子育て世帯臨時特例給付金等は、臨時的かつ多額な支出であるため、減額補正を行った。 令和2年度：▲5,670千円 令和3年度：▲117,290千円
6	補助費等	特別定額給付金事業費等は、臨時的かつ多額な支出であるため、減額補正を行った。 令和2年度：▲559,372千円 令和3年度：▲32,958千円
7	行政特別支出	子育て世帯臨時特例給付金、特別定額給付金事業費等は、臨時的かつ多額な支出であるため、増額補正を行った。 令和2年度：+565,042千円 令和3年度：+150,248千円
8	積立金等残高（財政調整基金）	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高（超過額）は、取崩に制限が無く、積立金等と同等の性質と考えられるため、増額補正を行った。 平成29年度：+55,061千円 平成30年度：+55,254千円 令和元年度：+55,435千円 令和2年度：+55,581千円 令和3年度：+55,772千円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	平成29年度	2.8	1.9
	平成30年度	3.6	2.0
	令和元年度	4.9	2.1
	令和2年度	2.3	2.2
	令和3年度	2.4	2.2
実質債務月収倍率（月）	平成29年度	4.1	3.7
	平成30年度	3.8	3.4
	令和元年度	3.5	3.1
	令和2年度	3.0	3.3
	令和3年度	3.6	3.6
積立金等月収倍率（月）	平成29年度	11.1	10.8
	平成30年度	12.1	11.6
	令和元年度	12.8	12.1
	令和2年度	11.0	12.9
	令和3年度	11.9	12.4
行政経常収支率（%）	平成29年度	12.1	15.7
	平成30年度	8.8	13.8
	令和元年度	5.9	12.0
	令和2年度	10.8	12.1
	令和3年度	12.2	13.3